

# 四半期報告書

(第13期第3四半期)

**サノヤスホールディングス株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2024年2月9日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

**【会社名】** サノヤスホールディングス株式会社

**【英訳名】** Sanoyas Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北 達 伊 佐 雄

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号

**【電話番号】** 06-4803-6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福 井 直 也

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号

**【電話番号】** 06-4803-6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 福 井 直 也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	13,305	15,277	20,145
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△240	△289	395
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	(百万円)	△259	△410	425
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△191	122	272
純資産額	(百万円)	7,554	7,999	8,010
総資産額	(百万円)	27,653	28,360	25,702
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△7.79	△12.23	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	12.60
自己資本比率	(%)	27.0	28.0	30.9

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.86	11.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第12期第3四半期連結累計期間及び第13期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	13,305	15,277	1,972	14.8
営業損失(△)	△536	△416	120	—
経常損失(△)	△240	△289	△49	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△259	△410	△151	—

(単位：百万円)

売上高は、レジャーセグメントにおいてパレットタウン大観覧車の営業が終了したこと等により減収となった一方で、製造業向けセグメントは半導体不況により落ち込んだ産業機械部品の製造を除き乳化・攪拌装置の製造等全般に好調であったこと、前年同期に電子部品・部材の長納期化の影響を大きく受けて落ち込んだ建設業向けセグメントが復調したこと、また2022年8月に買収した松栄電機㈱の売上高が寄与したことから、全体としては増収となりました。

営業利益は、主に建設業向けセグメントの事業特性上、第4四半期に売上計上が集中するため、第3四半期までは固定費を賄えず損失を計上する傾向にあります。当第3四半期は前年同期比増収でしたが、比較的高収益の産業機械部品の製造やレジャー事業が売上を落としたことから、黒字には至りませんでした。

経常損失の拡大は、政策投資株式の配当が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	13,061	16,473	3,411	26.1
受注残高	12,695	17,165	4,470	35.2

建設業向けセグメントにおいて引き続き旺盛な建設需要を反映して好調に推移したこと、レジャーセグメントにおいて大口受注を獲得したことから、受注高、受注残高ともに大きく伸長しています。

#### セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング㈱			
機械式駐車装置の製造及びメンテナンス		○	
ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス	○		
建設工事用エレベーターの製造及びレンタル		○	
サノヤス精密工業㈱			
各種産業機械部品の製造及び組立	○		
農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○		

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造 及び電気工事		○	
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	6,102	<b>6,591</b>	489	8.0
営業利益	293	<b>432</b>	139	47.4
受注高	5,345	<b>5,623</b>	278	5.2
受注残高	4,268	<b>5,031</b>	762	17.9

売上高は、半導体不況や中国向け需要の減退により産業機械部品の製造及び組立が大きく落ち込んだものの、乳化・攪拌装置の製造等において中国向けに大口売上を計上する等順調であったこと、環境装置の製造及びメンテナンスが健闘したことから増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い増益となりました。

受注高は、産業機械部品の製造及び組立が低調であったものの、乳化・攪拌装置の製造、純水設備・排水処理設備の施工、環境装置の製造が堅調であり、前年同期を上回りました。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	4,382	<b>6,311</b>	1,928	44.0
営業損失(△)	△398	<b>△150</b>	247	—
受注高	6,837	<b>8,560</b>	1,722	25.2
受注残高	7,658	<b>10,442</b>	2,783	36.3

売上高は、前年同期に電子部品・部材の長納期化の影響を受けた高層ビル用の配電盤を主体とする動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造や機械式駐車装置のメンテ修繕及びリニューアル工事が復調した他、建設工事用エレベーターの製造及びレンタルや空調・給排水・衛生設備の設計及び施工等総じて順調でした。これに2022年8月に買収した松栄電機(株)の売上高が加わり、大幅増収となりました。但し、建設業界特有の第4四半期に売上計上が集中する傾向には変わりなく、赤字幅を圧縮したものの営業損失を計上することになりました。

受注については、動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造や機械式駐車装置のメンテ修繕及びリニューアル工事が復調し、受注高、受注残高ともに大きく伸長しました。

(レジャーセグメント)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	2,820	<b>2,374</b>	△445	△15.8
営業利益	640	<b>383</b>	△257	△40.2
受注高	878	<b>2,289</b>	1,411	160.7
受注残高	767	<b>1,691</b>	923	120.3

(単位：百万円)

部品販売・メンテナンスは健闘したものの、遊園地遊戯機械設備の販売が少なかったこと、遊園地施設運営において2022年8月31日に営業を終了したパレットタウン大観覧車の売上がなくなったこと及び休日の天候不順が来客に影響したことから、前年同期比減収減益となりました。

受注については、(株)よみうりランドから観覧車を受注する等大きく受注高を伸ばしました。

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
流動資産	11,807	<b>13,809</b>	2,002	17.0
固定資産	13,895	<b>14,551</b>	656	4.7
流動負債	10,395	<b>13,867</b>	3,472	33.4
固定負債	7,296	<b>6,493</b>	△802	△11.0
純資産	8,010	<b>7,999</b>	△10	△0.1

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間の流動資産は13,809百万円となり、前連結会計年度に比べ2,002百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,299百万円減少したものの、現金及び預金が1,989百万円、仕掛品が968百万円、契約資産が387百万円それぞれ増加したこと等によるものです。また、固定資産は14,551百万円となり、前連結会計年度に比べ656百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が773百万円が増加したこと等によるものです。一方、流動負債は13,867百万円となり、前連結会計年度に比べ3,472百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が725百万円、賞与引当金が218百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が3,200百万円、電子記録債務が1,463百万円それぞれ増加したこと等によるものです。また、固定負債は6,493百万円となり、前連結会計年度に比べ802百万円減少しました。これは主に、長期借入金が941百万円減少したこと等によるものです。純資産は7,999百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が530百万円増加したものの、利益剰余金が578百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,786,282	33,786,282	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株である。
計	33,786,282	33,786,282	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日(注)	33	33,786	3	2,626	3	1,198

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

発行価額 1株につき181.9円

資本組入額 1株につき91.0円

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2023年9月30日現在で記載しております。

## ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,693,200	336,932	—
単元未満株式	普通株式 12,282	—	—
発行済株式総数	33,752,682	—	—
総株主の議決権	—	336,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サノヤスホールディングス(株)	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	47,200	—	47,200	0.14
計	—	47,200	—	47,200	0.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389	3,379
受取手形及び売掛金	5,119	※ 3,820
契約資産	300	688
電子記録債権	1,003	※ 1,112
商品及び製品	243	294
仕掛品	1,565	2,533
原材料及び貯蔵品	1,179	1,376
その他	1,018	615
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	11,807	13,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,275	3,186
機械及び装置（純額）	1,601	1,756
土地	2,831	2,831
その他（純額）	582	418
有形固定資産合計	8,292	8,193
無形固定資産		
ソフトウェア	353	448
のれん	679	611
その他	17	17
無形固定資産合計	1,050	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853	4,626
繰延税金資産	222	171
退職給付に係る資産	278	280
その他	206	209
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,552	5,280
固定資産合計	13,895	14,551
資産合計	25,702	28,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575	※ 1,850
電子記録債務	983	※ 2,446
短期借入金	2,250	5,450
1年内返済予定の長期借入金	1,797	1,587
未払法人税等	91	27
契約負債	1,030	1,061
賞与引当金	370	151
保証工事引当金	69	100
受注工事損失引当金	3	38
リース債務	222	229
その他	1,002	924
流動負債合計	10,395	13,867
固定負債		
長期借入金	3,660	2,719
リース債務	575	412
繰延税金負債	1,084	1,303
退職給付に係る負債	1,661	1,742
資産除去債務	311	311
その他	2	4
固定負債合計	7,296	6,493
負債合計	17,691	20,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,603	2,626
資本剰余金	22	44
利益剰余金	3,506	2,928
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,122	5,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,150
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	60	91
退職給付に係る調整累計額	130	95
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,345
新株予約権	75	64
純資産合計	8,010	7,999
負債純資産合計	25,702	28,360

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,305	15,277
売上原価	10,228	12,091
売上総利益	3,076	3,185
販売費及び一般管理費	3,613	3,602
営業損失(△)	△536	△416
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	358	190
その他	57	23
営業外収益合計	417	217
営業外費用		
支払利息	85	73
その他	35	15
営業外費用合計	120	89
経常損失(△)	△240	△289
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	6	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△233	△286
法人税、住民税及び事業税	53	84
法人税等調整額	△27	39
法人税等合計	26	124
四半期純損失(△)	△259	△410
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△259	△410

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△259	△410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	530
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	40	30
退職給付に係る調整額	3	△35
その他の包括利益合計	67	532
四半期包括利益	△191	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191	122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※ 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	－百万円	4百万円
電子記録債権	－百万円	101百万円
支払手形	－百万円	49百万円
電子記録債務	－百万円	323百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	502百万円	553百万円
のれんの償却額	87百万円	67百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	165	5	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	167	5	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	5,906	2,508	1,972	10,387	—	10,387
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	195	1,873	847	2,917	—	2,917
顧客との契約から生じる収益	6,102	4,382	2,820	13,305	—	13,305
外部顧客への売上高	6,102	4,382	2,820	13,305	—	13,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	—	1	△1	—
計	6,102	4,384	2,820	13,306	△1	13,305
セグメント利益又は損失(△)	293	△398	640	536	△1,072	△536

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,072百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去12百万円であります。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	6,202	3,792	1,813	11,808	—	11,808
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	389	2,518	561	3,468	—	3,468
顧客との契約から生じる収益	6,591	6,311	2,374	15,277	—	15,277
外部顧客への売上高	6,591	6,311	2,374	15,277	—	15,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,591	6,311	2,374	15,277	—	15,277
セグメント利益又は損失(△)	432	△150	383	665	△1,081	△416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,081百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去13百万円であります。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△7円79銭	△12円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△259	△410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△259	△410
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,294	33,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

サノヤスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 宮 本 靖 士

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

